

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成21年7月1日
(第88期第2四半期) 至 平成21年9月30日

SMK 株式会社

(E01805)

第88期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第88期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山 田 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	44,600	32,280	23,243	16,595	72,742
経常利益 (百万円)	3,165	1,282	1,024	575	1,029
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,710	940	217	566	1,620
純資産額 (百万円)			33,345	29,703	29,079
総資産額 (百万円)			68,892	56,930	58,168
1株当たり純資産額 (円)			444.33	400.76	392.15
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	22.76	12.72	2.90	7.66	21.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.76			7.65	
自己資本比率 (%)			48.3	52.0	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,270	5,494			9,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,714	1,160			4,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	284	4,191			3,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,185	9,004	9,072
従業員数 (名)			5,636	5,257	4,981

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期第1四半期連結会計期間よりSMK Mexicana S.R.L. de C.V.及び昭和エンタプライズ(株)を連結の範囲に含めました。

3 第87期第2四半期連結会計期間及び第88期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5,257 (2,371)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 委託加工先の従業員数(5,340名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,050 (99)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

(1) 生産実績

	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生産高	15,256	22.2

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

市場別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
映像・音響部品	5,924	7.9	5,378	6.3
電装部品	2,099	30.7	1,797	4.4
通信部品	6,317	42.2	4,900	7.9
情報事務機部品	1,891	10.7	1,758	4.1
電子玩具・家電部品	848	40.2	965	17.2
その他部品	259	38.3	342	13.9
合計	17,340	24.3	15,143	6.4

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

市場別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
映像・音響部品	5,636	13.0
電装部品	1,865	1.2
通信部品	6,061	42.7
情報事務機部品	1,950	18.8
電子玩具・家電部品	858	42.9
その他部品	222	49.1
合計	16,595	28.6

(注) 1 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
Echostar Holding Purchasing Corporation	1,656	10.0

(注) 前第2四半期連結会計期間のEchostar Holding Purchasing Corporationについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、前年後半からの世界同時不況からは中国、インドなどが立ち直りつつあるものの、米国、欧州などの地域では本格回復には至っておらず、全体としては底は脱しつつありますが、力強い回復基調となるには相当程度の時間が必要とみられます。

日本経済も、生産調整が進捗し、企業収益の大幅な落ち込みに歯止めがかかる兆しはありますが、米国経済の回復の遅れによるドル安・円高傾向、さらには景気の下振れ懸念など先行きへの不透明感が強く、今後も楽観を許さない環境にあると思われれます。

当電子部品業界におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電が回復の兆しを見せているほか、自動車向け部品も一時の低迷から底を打ったと思われれますが、携帯電話についてはなお厳しい状況が続いており、全体としては緩やかな回復基調が続く見通しであります。

このような状況のもとにおきまして、当社グループは積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は165億9千5百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像・音響部品市場につきましては、薄型テレビの国内需要が好調に推移したことで、関連部品の売上が増加しましたが、海外市場においてセットトップボックス、オーディオ機器向け売上が低迷したため、前年同四半期比13.0%減の56億3千6百万円となりました。

電装部品市場につきましては、E T C車載器の需要拡大と自動車向けの部品需要が動き始めたため、前年同四半期比1.2%増の18億6千5百万円となりました。

通信部品市場につきましては、携帯電話の需要の減少、在庫調整などにより、売上が伸び悩んだため、前年同四半期比42.7%減の60億6千1百万円となりました。

情報事務機部品市場につきましては、電子辞書向け部品は堅調でしたが、プロジェクターなどのビジネス用途向け売上が不振であったため、前年同四半期比18.8%減の19億5千万円となりました。

電子玩具・家電部品市場につきましては、T Vゲーム機向け部品が前年を下回ったため、前年同四半期比42.9%減の8億5千8百万円となりました。

収益につきましては、売上高は、前年同四半期比7割程度の回復になっておりますが、営業利益は、原価低減、内製化の推進や新製品の投入により原価率の改善に注力、また、徹底した固定費の削減等、当社グループをあげて業績の回復に取り組んできたことにより、前年同四半期並みまで回復いたしました。経常利益は、円高の影響を大きく受けております。

以上の結果、当第2四半期の連結経営成績につきましては、売上高は165億9千5百万円（前年同四半期比28.6%減）、営業利益は9億3千7百万円（同0.9%増）、経常利益は5億7千5百万円（同43.8%減）、四半期純利益は5億6千6百万円（同160.5%増）となりました。

また、これを連結会社の所在地別にみますと、日本においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比17.3%減の73億8千2百万円となり、営業利益では前年同四半期比64.0%減の1億5千9百万円となりました。アジアにおいては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比33.6%減の54億5千3百万円となり、営業利益では5億3千9百万円となりました。北米においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比38.7%減の35億4千万円となり、営業利益では前年同四半期比67.0%減の2億4千万円となりました。その他の地域においては、外部顧客に対する売上高では、前年同四半期比35.2%減の2億1千9百万円となり、営業損失では4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べてほぼ横ばいの、343億8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億5千万円増加し、たな卸資産が6億8百万円、未収入金が8億6千9百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、226億2千2百万円となりました。これは、長期貸付金が6億7千8百万円、繰延税金資産が4億4千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、569億3千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、201億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億4千1百万円、未払金が7億8千9百万円それぞれ増加し、短期借入金が38億2千3百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、71億2千4百万円となりました。これは、長期借入金が9千7百万円増加し、役員退職慰労引当金が2億5千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、272億2千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、297億3百万円となりました。これは、利益剰余金が8億9千7百万円、その他有価証券評価差額金が3億3千8百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が5億9千5百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて12億1千1百万円減少し、90億4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、10億7千8百万円増加し、31億5千1百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益5億4千8百万円、減価償却費9億5千3百万円、仕入債務の増加額7億7千8百万円、未払金の増加額14億3千5百万円による流入と、売上債権の増加額10億6千7百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、8億2千1百万円増加し、6億2千4百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出7億5千6百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、37億1百万円減少し、35億5千1百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額33億4千1百万円による流出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億8千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年4月24日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,102 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,102,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	509 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 509 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		79,000		7,996		12,057

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,294	9.23
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,001	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,663	4.64
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,134	3.97
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,049	2.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,965	2.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	P.O.Box351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A.	1,811	2.29
池田彰孝	東京都大田区	1,714	2.17
S M K協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,700	2.15
計		30,532	38.65

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,961千株(6.28%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 7,294 千株

三菱UFJ信託銀行(株) 112 千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,965 千株

3 当第2四半期会計期間末現在における、ステートストリートバンクアンドトラストカンパニーの信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。

4 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニーの常任代理人は次のとおりです。

香港上海銀行東京支店 東京都中央区日本橋3丁目11-1

(株)みずほコーポレート銀行決済営業部 東京都中央区月島4丁目16-13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,961,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 382,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,948,000	72,948	同上
単元未満株式	普通株式 709,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		72,948	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	4,961,000		4,961,000	6.3
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	8,000	177,000	0.2
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-3	123,000	14,000	137,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK (U.K.) Ltd.	イギリス ダラム州 エイクリフ市	10,000		10,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		5,321,000	22,000	5,343,000	6.8

(注) 茨城プレイング工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ8,000株、14,000株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	322	363	446	553	665	645
最低(円)	211	308	321	391	518	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,013	9,081
受取手形及び売掛金	16,415	14,864
商品及び製品	2,741	3,254
仕掛品	656	527
原材料及び貯蔵品	2,228	2,453
その他	3,325	4,198
貸倒引当金	72	77
流動資産合計	34,308	34,302
固定資産		
有形固定資産	17,522	18,021
無形固定資産		
のれん	449	573
その他	186	207
無形固定資産合計	635	781
投資その他の資産		
その他	4,727	5,321
貸倒引当金	262	258
投資その他の資産合計	4,464	5,063
固定資産合計	22,622	23,865
資産合計	56,930	58,168

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,830	2,688
短期借入金	6,704	10,527
未払金	7,291	6,501
未払法人税等	77	48
賞与引当金	723	592
その他	1,476	1,451
流動負債合計	20,102	21,810
固定負債		
長期借入金	6,463	6,366
退職給付引当金	13	12
役員退職慰労引当金	132	390
その他	514	508
固定負債合計	7,124	7,278
負債合計	27,227	29,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,347
利益剰余金	14,858	13,961
自己株式	2,913	2,873
株主資本合計	32,295	31,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	29
為替換算調整勘定	2,987	2,392
評価・換算差額等合計	2,678	2,421
新株予約権	86	55
少数株主持分	-	13
純資産合計	29,703	29,079
負債純資産合計	56,930	58,168

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	44,600	32,280
売上原価	37,679	26,771
売上総利益	6,920	5,508
販売費及び一般管理費	4,924	3,864
営業利益	1,996	1,643
営業外収益		
受取利息	41	13
受取配当金	62	24
不動産賃貸料	445	478
為替差益	859	-
その他	149	193
営業外収益合計	1,558	710
営業外費用		
支払利息	158	120
不動産賃貸原価	140	152
為替差損	-	745
その他	91	53
営業外費用合計	389	1,072
経常利益	3,165	1,282
特別利益		
固定資産売却益	36	59
償却債権取立益	-	46
その他	9	3
特別利益合計	46	109
特別損失		
固定資産除却損	28	106
投資有価証券評価損	157	0
その他	0	30
特別損失合計	186	137
税金等調整前四半期純利益	3,025	1,253
法人税、住民税及び事業税	1,107	250
法人税等調整額	206	61
法人税等合計	1,314	312
少数株主利益	0	-
四半期純利益	1,710	940

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,243	16,595
売上原価	19,950	13,725
売上総利益	3,292	2,869
販売費及び一般管理費	2,364	1,932
営業利益	928	937
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	230	242
その他	90	87
営業外収益合計	344	335
営業外費用		
支払利息	89	57
不動産賃貸原価	76	74
為替差損	20	554
その他	61	10
営業外費用合計	248	697
経常利益	1,024	575
特別利益		
固定資産売却益	13	34
その他	8	2
特別利益合計	22	37
特別損失		
固定資産除却損	26	46
投資有価証券評価損	157	-
その他	0	17
特別損失合計	183	64
税金等調整前四半期純利益	862	548
法人税、住民税及び事業税	631	179
法人税等調整額	14	196
法人税等合計	645	17
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	217	566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,025	1,253
減価償却費	2,579	1,859
のれん償却額	90	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	0
前払年金費用の増減額(は増加)	424	102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	258
受取利息及び受取配当金	104	38
支払利息	158	120
固定資産除却損	28	106
売上債権の増減額(は増加)	1,943	2,248
たな卸資産の増減額(は増加)	261	365
仕入債務の増減額(は減少)	100	2,097
未払金の増減額(は減少)	-	1,435
その他	3	121
小計	3,456	4,999
利息及び配当金の受取額	111	39
利息の支払額	168	124
法人税等の支払額	129	195
法人税等の還付額	-	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	3,180	1,389
有形固定資産の売却による収入	51	160
投資有価証券の売却による収入	505	20
貸付けによる支出	28	39
貸付金の回収による収入	26	83
その他	108	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,714	1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,428	3,699
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,738	228
自己株式の取得による支出	399	18
自己株式の売却による収入	12	2
配当金の支払額	519	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	4,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	976	115
現金及び現金同等物の期首残高	7,073	9,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,185	9,004

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和エンタプライズ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めました。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	関連会社 プラテック工業(株)は第1四半期連結会計期間中に清算しました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となったSMK Mexicana S.R.L. de C.V.の決算日は12月31日であり、同じく新たに連結子会社となった昭和エンタプライズ(株)の決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも9月30日付で仮決算を行っております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」については、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することいたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は752百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 46,911百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,759百万円 及び減損損失累計額
	2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っております。 昭和三井エンタプライズ(株) 250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃・包装材料費 348百万円	従業員給与手当 1,654百万円
従業員給与手当 1,943百万円	賞与引当金繰入額 220百万円
賞与引当金繰入額 284百万円	退職給付費用 138百万円
退職給付費用 43百万円	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円
役員退職慰労引当金繰入額 27百万円	
減価償却費 114百万円	
のれん償却額 90百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃・包装材料費 181百万円	従業員給与手当 783百万円
従業員給与手当 908百万円	賞与引当金繰入額 155百万円
賞与引当金繰入額 192百万円	退職給付費用 71百万円
退職給付費用 22百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	
減価償却費 58百万円	
のれん償却額 45百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,616百万円	現金及び預金 9,013百万円
預入期間が3か月超の定期預金 431百万円	預入期間が3か月超の定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 8,185百万円	現金及び現金同等物 9,004百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,096,408

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第2四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	86

(注) 新株予約権は、当第2四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,921	8,208	5,774	339	23,243		23,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,026	7,058	34	62	16,181	(16,181)	
計	17,947	15,266	5,808	401	39,425	(16,181)	23,243
営業利益又は営業損失()	441	321	730	17	833	95	928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

4 一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,382	5,453	3,540	219	16,595		16,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,337	5,955	34	23	12,351	(12,351)	
計	13,719	11,408	3,574	243	28,946	(12,351)	16,595
営業利益又は営業損失()	159	539	240	49	889	47	937

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,971	15,882	10,096	649	44,600		44,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,815	14,220	88	102	32,226	(32,226)	
計	35,787	30,103	10,185	751	76,827	(32,226)	44,600
営業利益又は営業損失()	1,162	249	1,117	66	1,963	32	1,996

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本において38百万円、アジアにおいて83百万円、北米において2百万円、その他の地域において0百万円減少しております。

4 一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が97百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,966	9,936	6,914	463	32,280		32,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,744	11,458	64	48	23,316	(23,316)	
計	26,711	21,394	6,979	511	55,596	(23,316)	32,280
営業利益又は営業損失()	326	1,004	479	107	1,704	(60)	1,643

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,411	6,016	1,054	306	17,789
連結売上高(百万円)					23,243
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.8	25.9	4.5	1.3	76.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他
 (2) 北米.....アメリカ他
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,329	3,642	514	108	11,595
連結売上高(百万円)					16,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	21.9	3.1	0.7	69.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他
 (2) 北米.....アメリカ他
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,792	10,590	2,066	449	32,898
連結売上高(百万円)					44,600
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.4	23.8	4.6	1.0	73.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,715	7,097	1,147	201	22,160
連結売上高(百万円)					32,280
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	22.0	3.6	0.6	68.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.76円	1株当たり純資産額	392.15円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.76円	1株当たり四半期純利益金額	12.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,710	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,710	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,161	73,948
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	8	

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	217	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	217	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,956	73,919
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		80

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、連結範囲の変更により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

連結範囲の変更により減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額は以下のとおりであります。

1年以内	150百万円
1年超	204百万円
合計	354百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月13日開催の臨時取締役会において山一電機株式会社との経営統合に向けた協議を開始することを決定し、同日、同社と「基本合意書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 哲 也
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲也は、当社の第88期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。